

対象年度		令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		東京オリンピック・パラリンピック関連事業						予算事業名		保健体育総務事務経費				
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分						
				10	06	01	0501	経常経費	根拠法令					
総合計画体系		4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文							事業の区分		主要事業			
		4-3誰もが楽しめるスポーツ・レクリエーション活動の推進 (スポ												
		その他							担当課係等		スポーツ振興課			
その他														
事業期間		新規 (平成30年度～令和 3年度)												
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
・オリンピックの盛り上りを享受し、スポーツへの関心の高まりにつなげる。 ・事前キャンプ受入れによる市の活性化 ・相手国との交流を通じた国際感覚の醸成							市民への好影響や経済効果を見込み、平成28年9月の庁議で事前キャンプ誘致活動開始が承認された。各国空手関係者とのパイプがあることや、経費負担が比較的軽いことが見込まれ、初めての開催で話題性もあることから空手競技に絞った誘致活動を開始した。							
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】							
○東京オリンピック空手競技の事前キャンプ受入れ (カザフスタン共和国空手連盟) ○カザフスタンとの交流事業の実施 ・事前キャンプ中の歓迎会、交流会、壮行会 ・カザフスタン文化の紹介 ・SNSを通じた選手との交流 ・東京オリンピック応援イベント (コミュニティライブサイト等) ○その他東京オリンピック・パラリンピック関連事業の実施							・空手競技関係者 ・児童、生徒をはじめとした交流事業参加者 ・市民 【事業をとりまく環境の変化】 スポーツの社会性が重視され、スポーツを通じた地域の発展や世代間交流、スポーツツーリズムなどが注目されている。東京オリンピック・パラリンピックを契機として、それらを発展させる取組みが国を挙げて行われており、本市でも事前キャンプ受入れを通じて機運の醸成を図る。 ・平成30年10月10日…カザフスタン共和国オリンピック委員会と、同国空手連盟の事前キャンプ実施及び交流の推進について覚書を締結。							
【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】						
・事前キャンプ実施 ・交流事業等				※スポーツ関連の諸事業や国際交流事業と統合し、本事業の成果を継続的なものとする。										

■事業費

		R01年度	R02年度			
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	0	0			
	県 支 出 金	1,000	1,000			
	地 方 債	0	0			
	そ の 他	0	0			
	一 般 財 源	4,000	6,500			
歳 入 計 (千 円)		5,000	7,500			
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	18 負担金補助及び交付金	5,000	7,500			
歳 出 計 (千 円) (A)		5,000	7,500			
伸 び 率 (%)			50.00			
備 考	総合計画掲載無し 予算書 188ページ					

新規事業事前評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	事前キャンプ受入れ	回	目標	1.00	1.00	1.00
	東京オリンピック（または空手プレミアリーグ）の事前キャンプ受入れ		実績	1.00	0.00	0.00
	関連イベント開催数	回	目標	6.00	6.00	6.00
	事前キャンプ実施国と市民との交流イベント等の開催		実績	8.00	0.00	0.00
成果 指標	関連イベント参加者数		目標	500.00	2,500.00	3,000.00
	交流イベント等への参加者数		実績	2,500.00	0.00	0.00
		人	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	B どちらとも言えない	全市町村が実施している事業ではないが、市民のスポーツの振興や国際感覚の醸成などに寄与する。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	関連事業の実施にあたっては実行委員会を組織し行っているが、他市町村でも採用されている一般的な方法である。
	手段の妥当性	A 妥当である	関連事業の実施にあたっては実行委員会を組織し行っているが、他市町村でも採用されている一般的な方法である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	実行委員会の収入のほとんどは市の負担金であるが、国の特別交付税や県の補助金を活用し財源の確保に努めている。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	空手競技関係者が主になるが、誰もが事業に参加でき、本事業を通じて市民のオリンピックへの参画やスポーツ振興を図る。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	これまでの交流実績が基礎となり事業内容が充実してきているが、東京オリンピック・パラリンピックの延期により不透明な状況にある。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	事前キャンプ誘致や覚書締結、ホストタウン登録など順調に進んでいる。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
東京オリンピック・パラリンピックが2021年に延期となり、関連イベントの規模縮小などが検討されていることから、国の動きを注視し、県や他市町村と情報共有する必要がある。 その中で、交流イベント等を通じ機運醸成や認知度の向上を図り、事業の効果を最大限にする。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
広く一般に事業を収支し、より多くの市民がオリンピック・パラリンピックの感動を享受できるようにする。 また、東京オリンピック・パラリンピック後にレガシーを残せるよう実行委員会組織の在り方や、他事業との関連を検討しつつ事業を実施する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 実施した関連事業を一過性のものとせず、今後はどう活かしていくかが重要となる。関係を構築したオリンピアンや関係団体との信頼関係を維持し、本市のスポーツ振興の一翼を担う施策の構築を進める。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	